



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理部門部長 (氏名) 昨間 英之 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,893	12.9	358	9.9	498	17.0	255	52.1
26年3月期	11,416	△4.9	326	△3.1	425	△9.3	168	△25.7

(注) 包括利益 27年3月期 713百万円(△0.8%) 26年3月期 719百万円(43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.41	—	2.1	2.5	2.8
26年3月期	7.51	—	1.5	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9百万円 26年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,935	12,911	59.6	556.53
26年3月期	19,504	11,777	58.4	508.28

(参考) 自己資本 27年3月期 12,468百万円 26年3月期 11,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	632	△351	△187	2,817
26年3月期	582	△364	△229	2,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	134	79.9	1.2
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	112	43.8	0.9
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		37.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	9.1	130	—	140	170.6	30	287.9	1.34
通期	13,800	7.0	600	67.3	600	20.4	300	17.3	13.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,180,000株	26年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,775,760株	26年3月期	3,775,557株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,404,343株	26年3月期	22,404,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,750	8.3	10	△74.1	213	△8.0	126	12.1
26年3月期	9,925	△4.2	40	153.3	231	12.0	112	△15.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	5.63		—					
26年3月期	5.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	16,876		10,579		62.7	472.23		
26年3月期	16,138		9,856		61.1	439.95		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,579百万円 26年3月期 9,856百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国での財政・金融政策等の推進により景気回復が続きましたが、欧州における景気低迷の長期化や新興国の成長鈍化など本格的な回復には至りませんでした。

わが国経済は、円安による輸入原材料価格の上昇及び消費税率引き上げ等により落ち込むものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)及び新エネルギー市場への展開等の諸戦略を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高及び売上高は、前連結会計年度と比べ増加し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、電力・ガス市場は前連結会計年度比11.4%増、化学市場は前連結会計年度比9.6%増、石油市場は前連結会計年度比7.8%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比2.5%増となりました。一方、輸出はベトナム向けの大口案件の受注がありましたが、前連結会計年度比0.9%減となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比11.6%増の13,018百万円となりました。

売上面では、化学市場は前連結会計年度比2.4%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比2.3%増の一方、石油市場は前連結会計年度比8.2%減、電力・ガス市場は前連結会計年度比10.0%減となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由の中近東向けの大口案件等の売上により、前連結会計年度比43.7%増となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比12.9%増の12,893百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比9.9%増の358百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じて、前連結会計年度比17.0%増の498百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比52.1%増の255百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資の緩やかな回復が続いており、受注高は前連結会計年度比22.1%増の7,584百万円、売上高は前連結会計年度比13.3%増の7,170百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由ベトナム向け大口システム案件等を受注したものの、受注高は前連結会計年度比7.0%減の2,912百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があり、前連結会計年度比16.6%増の3,219百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請は緩やかに増加して、受注高は前連結会計年度比8.9%増の2,504百万円、売上高は前連結会計年度比7.8%増の2,486百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比9.5%減の17百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、成長が見込まれます。一方、海外においては円安の追い風が期待されます。

当企業グループは、収益性の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指し、平成27年度から平成29年度の3カ年を計画期間とする新中期経営計画「ADVANCE 2018」を策定しました。

次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高13,800百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.7%増加し、11,336百万円となりました。これは主に、現金及び預金が305百万円、受取手形及び売掛金が939百万円、商品及び製品が33百万円、仕掛品が51百万円、原材料及び貯蔵品が41百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,598百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が22百万円、無形固定資産のリース資産が17百万円、投資有価証券が11百万円減少したものの、有形固定資産のリース資産が28百万円、退職給付に係る資産が38百万円、保険積立金が43百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.7%増加し、4,495百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金が626百万円、短期借入金が173百万円、未払法人税等が17百万円、賞与引当金が71百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.7%減少し、3,528百万円となりました。これは主に、リース債務が16百万円増加したものの、長期借入金が34百万円、再評価に係る繰延税金負債が163百万円、退職給付に係る負債が525百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、12,911百万円となりました。これは主として、利益剰余金が692百万円、土地再評価差額金が163百万円、為替換算調整勘定が201百万円、少数株主持分が53百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、2,817百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は632百万円(前連結会計年度は582百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益487百万円、減価償却費350百万円、賞与引当金の増加額68百万円、退職給付に係る負債の増加額126百万円、仕入債務の増加額598百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加額792百万円、たな卸資産の増加額100百万円、法人税等の支払額181百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は351百万円(前連結会計年度は364百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入253百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出333百万円、有形固定資産の取得による支出207百万円、子会社株式の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は187百万円(前連結会計年度は229百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額90百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出235百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払額190百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.7	56.1	59.0	58.4	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	19.5	20.0	20.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	4.8	2.6	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	12.3	25.8	24.8	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当企業グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり2円50銭とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金2円50銭と合わせて、1株当たり年間配当金は5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当を1株につき5円(中間配当金は2円)とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、オーバルを支え、育てる人々のために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上を図るため、ROEについては4%達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2010年4月に中期経営計画として「OVAL PHOENIX PLAN 2015」を提示し、2015年3月まで掲げました数値目標の達成に努力してまいりましたが、東日本大震災や経済環境、為替の急激な変化等を受け、未達の結果となりました。

しかしながら、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の中で取り組んでまいりました諸戦略等により、着実な成長が図れたものと認識しております。

2015年4月からの新中期経営計画「ADVANCE 2018」では、収益性の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、新中期経営計画を掲げ、次の課題に継続的に取り組んでまいります。

収益性の向上と業績の拡大：

(センサビジネス)

・水素社会への取り組み：

燃料電池自動車の普及に伴い、関連のインフラ市場も拡大していきます。当社が開発した水素計測用超高压コリオリ質量流量計の拡販を図ります。

更に、水素の製造工程から払い出しまでの多様なアプリケーションにおいて、当社独自の流量計測技術での参入を図ってまいります。

・販路の拡大：

新たなビジネスパートナーとのアライアンスも視野に入れ、新市場への展開により業績向上を図ってまいります。

(システムビジネス)

・国内システム案件においては、付加価値の高い更新需要の取り込みにより収益性の向上を図ります。

・海外向けシステム案件においては、子会社・ビジネスパートナーとの連携を強化し、競争力の維持に努めてまいります。更に、組織の再編や最適化により収益性の向上を図ります。

(サービスビジネス)

・定期的な顧客訪問による保全計画サポートの更なる充実によって顧客満足度の向上に努めます。

(校正ビジネス)

・計量法校正事業者(JCSS: Japan Calibration Service System)として、日本最大となる流量範囲での取得を目指します。

また、来るべき水素社会に対応すべく、水素校正も視野に入れたビジネスを展開してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないこと並びに連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,867	3,021,845
受取手形及び売掛金	5,150,862	6,090,373
商品及び製品	415,053	449,026
仕掛品	236,374	288,187
原材料及び貯蔵品	1,111,689	1,153,574
繰延税金資産	139,883	156,830
その他	204,058	190,879
貸倒引当金	△5,088	△14,312
流動資産合計	9,968,700	11,336,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,233,827	1,211,606
機械装置及び運搬具(純額)	539,734	539,242
土地	5,578,686	5,579,617
リース資産(純額)	106,213	134,929
その他(純額)	84,155	92,106
有形固定資産合計	7,542,617	7,557,502
無形固定資産		
リース資産	48,416	31,273
その他	103,066	94,026
無形固定資産合計	151,482	125,300
投資その他の資産		
投資有価証券	662,685	651,036
長期貸付金	11,988	10,317
退職給付に係る資産	—	38,894
繰延税金資産	14,393	15,705
保険積立金	1,050,295	1,093,893
その他	112,243	116,355
貸倒引当金	△10,183	△10,110
投資その他の資産合計	1,841,422	1,916,091
固定資産合計	9,535,522	9,598,894
資産合計	19,504,222	20,935,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,787	1,867,935
短期借入金	1,280,461	1,453,706
リース債務	39,652	46,358
未払法人税等	90,455	107,721
賞与引当金	199,922	271,465
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	603,523	711,658
流動負債合計	3,492,303	4,495,345
固定負債		
長期借入金	432,000	397,394
リース債務	91,434	108,141
繰延税金負債	290,262	287,077
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,598,728
役員退職慰労引当金	25,706	27,598
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,596,229	1,070,466
資産除去債務	21,776	21,812
その他	1,071	3,205
固定負債合計	4,234,147	3,528,225
負債合計	7,726,450	8,023,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,956,581	4,649,473
自己株式	△402,864	△402,924
株主資本合計	7,878,707	8,571,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,686	213,298
土地再評価差額金	3,107,332	3,270,468
為替換算調整勘定	348,415	550,324
退職給付に係る調整累計額	△163,401	△136,978
その他の包括利益累計額合計	3,509,031	3,897,112
少数株主持分	390,032	443,075
純資産合計	11,777,771	12,911,727
負債純資産合計	19,504,222	20,935,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,416,277	12,893,324
売上原価	7,415,693	8,732,562
売上総利益	4,000,583	4,160,762
販売費及び一般管理費	3,674,189	3,802,072
営業利益	326,394	358,690
営業外収益		
受取利息	9,544	11,703
受取配当金	8,126	10,899
持分法による投資利益	—	9,027
受取賃貸料	14,128	12,041
為替差益	47,623	102,291
保険戻戻金	15,617	13,703
その他	34,386	20,968
営業外収益合計	129,427	180,635
営業外費用		
支払利息	23,581	24,997
持分法による投資損失	2,475	—
支払補償費	1,994	7,823
その他	2,110	8,289
営業外費用合計	30,160	41,110
経常利益	425,660	498,215
特別利益		
固定資産売却益	3,315	376
特別利益合計	3,315	376
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	754	3,823
関係会社株式評価損	—	1,585
損害賠償損失引当金繰入額	36,500	—
リース解約損	—	5,570
特別損失合計	37,254	10,995
税金等調整前当期純利益	391,721	487,596
法人税、住民税及び事業税	159,633	198,456
過年度法人税等	△10,314	—
法人税等調整額	21,326	△4,906
法人税等合計	170,644	193,549
少数株主損益調整前当期純利益	221,077	294,046
少数株主利益	52,903	38,312
当期純利益	168,174	255,733

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,077	294,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,541	△3,387
土地再評価差額金	—	163,135
為替換算調整勘定	390,052	233,034
退職給付に係る調整額	—	26,423
持分法適用会社に対する持分相当額	1,622	561
その他の包括利益合計	498,216	419,767
包括利益	719,294	713,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,337	643,814
少数株主に係る包括利益	110,956	69,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	△402,864	7,822,555
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,900,429	△402,864	7,822,555
当期変動額					
剰余金の配当			△112,022		△112,022
当期純利益			168,174		168,174
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,151	—	56,151
当期末残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	△402,864	7,878,707

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,144	3,107,332	14,792	—	3,232,269	274,642	11,329,467
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	110,144	3,107,332	14,792	—	3,232,269	274,642	11,329,467
当期変動額							
剰余金の配当							△112,022
当期純利益							168,174
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	106,541	—	333,622	△163,401	276,761	115,390	392,152
当期変動額合計	106,541	—	333,622	△163,401	276,761	115,390	448,304
当期末残高	216,686	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	11,777,771

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	△402,864	7,878,707
会計方針の変更による 累積的影響額			627,595		627,595
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,584,177	△402,864	8,506,303
当期変動額					
剰余金の配当			△190,437		△190,437
当期純利益			255,733		255,733
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	65,296	△60	65,235
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	11,777,771
会計方針の変更による 累積的影響額							627,595
会計方針の変更を反映 した当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	12,405,367
当期変動額							
剰余金の配当							△190,437
当期純利益							255,733
自己株式の取得							△60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	441,124
当期変動額合計	△3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	506,359
当期末残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,721	487,596
減価償却費	333,350	350,387
のれん償却額	—	7,767
固定資産除却損	754	3,823
固定資産売却損益(△は益)	△3,315	△360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106	7,902
関係会社株式評価損	—	1,585
リース解約損	—	5,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,807	68,747
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,827	126,540
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	—	△38,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,906	434
受取利息及び受取配当金	△17,670	△22,602
支払利息	23,581	24,997
持分法による投資損益(△は益)	2,475	△9,027
売上債権の増減額(△は増加)	91,965	△792,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,319	△100,608
仕入債務の増減額(△は減少)	104,867	598,318
未払金の増減額(△は減少)	△158,952	37,307
その他	△84,035	66,343
小計	706,278	823,152
利息及び配当金の受取額	18,472	22,374
利息の支払額	△23,541	△25,226
リース解約による支出	—	△5,570
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,225	△181,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,984	632,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,264	△333,954
定期預金の払戻による収入	137,577	253,549
有形固定資産の取得による支出	△300,269	△207,292
有形固定資産の売却による収入	10,226	808
投資有価証券の取得による支出	△173	△211
貸付けによる支出	△4,320	△4,566
貸付金の回収による収入	4,168	6,995
無形固定資産の取得による支出	△38,314	△16,998
子会社株式の取得による支出	—	△20,846
その他の支出	△79,469	△78,467
その他の収入	59,984	49,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,855	△351,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,956	90,419
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△298,482	△235,227
自己株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△73,463	△47,693
配当金の支払額	△112,022	△190,437
少数株主からの払込みによる収入	8,977	—
少数株主への配当金の支払額	△6,935	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,883	△187,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,351	116,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,597	210,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,871	2,607,469
現金及び現金同等物の期末残高	2,607,469	2,817,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均による方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が587,560千円減少し、退職給付に係る資産が40,034千円及び利益剰余金が627,595千円増加しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	508.28円	556.53円
1株当たり当期純利益金額	7.51円	11.41円

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が28円1銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	168,174	255,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,174	255,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,777,771	12,911,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	390,032	443,075
(うち少数株主持分)	(390,032)	(443,075)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,387,739	12,468,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
I. 生産実績					
センサ部門	6,471,280	55.9	7,396,532	55.7	925,252
システム部門	2,642,634	22.9	3,220,426	24.3	577,792
サービス部門	2,446,100	21.2	2,647,598	20.0	201,497
合 計	11,560,015	100.0	13,264,557	100.0	1,704,542
II. 受注状況					
センサ部門	6,211,549	53.2	7,584,544	58.3	1,372,994
システム部門	3,131,746	26.9	2,912,204	22.4	△219,542
サービス部門	2,299,885	19.7	2,504,022	19.2	204,137
その他の部門	19,589	0.2	17,731	0.1	△1,858
合 計	11,662,771	100.0	13,018,502	100.0	1,355,731
期末受注残高	2,182,313		2,307,490		125,177
III. 販売実績					
センサ部門	6,329,139	55.4	7,170,062	55.6	840,922
システム部門	2,761,538	24.2	3,219,035	25.0	457,496
サービス部門	2,306,009	20.2	2,486,496	19.3	180,486
その他の部門	19,589	0.2	17,731	0.1	△1,858
合 計	11,416,277	100.0	12,893,324	100.0	1,477,047

(2) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 加瀬 豊

※加瀬豊氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役兼常務執行役員 昨間 英之